

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for  
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,763,802	5,949,955	24,044,253
経常利益 (千円)	134,608	90,860	538,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	87,241	54,822	351,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,774	63,167	377,728
純資産額 (千円)	4,160,728	4,423,007	4,467,682
総資産額 (千円)	14,398,393	15,213,736	15,511,037
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.54	26.10	167.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	28.2	28.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて雇用情勢や設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら米国をはじめ各国の経済動向などによる国内経済への影響が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、EV・ハイブリッドなどの低燃費車の他、安全システム搭載車の発表・発売が続いており、各社間競争の激しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、平成29年1月にオープンした亀山市のオートモール(新車・中古車の複合商業施設)の他、中古車販売を支援するITを駆使した物流を開始いたしました。しかしながら、販売費及び人件費の増加及び亀山新店舗に係る設備費が増加いたしました。これらの結果、売上高は59億49百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は95百万円(前年同期比31.9%減)、経常利益は90百万円(前年同期比32.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

#### 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新店舗効果はありましたが、新型車の発表・発売を控えた時期であったためモデル末期の車種が中心となり、新車販売台数は前年同期比3.7%増の1,135台にとどまりました。一方、中古車販売台数は、物流システムの見直し等により前年同期比11.7%増2,626台となりました。これらの結果、売上高は57億80百万円(前年同期比3.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億31百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

#### 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場が緩やかながら回復傾向が継続しております。また、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することが可能となりました。生産台数(再資源化处理)は前年同期比2.5%増の2,070台となり、使用済自動車の入庫が前年同期比36.7%増の2,240台となりました。これらの結果、売上高は1億69百万円(前年同期比3.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は28百万円(前年同期比88.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億97百万円減少し、152億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億27百万円、商品及び製品の減少2億11百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より2億52百万円減少し、107億90百万円となりました。これは主に、買掛金の減少3億55百万円、借入金の増加1億70百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より44百万円減少し、44億23百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上54百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		2,100,000		1,161,078		274,848

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,400	20,984	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,984	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	706,238	579,086
受取手形及び売掛金	299,166	322,870
商品及び製品	2,643,274	2,431,433
仕掛品	1,853	4,182
原材料及び貯蔵品	29,629	35,331
その他	261,896	310,018
貸倒引当金	380	332
流動資産合計	3,941,678	3,682,590
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,573,366	3,515,874
土地	5,903,324	5,903,324
その他（純額）	1,066,901	1,081,152
有形固定資産合計	10,543,592	10,500,351
無形固定資産	57,730	59,454
投資その他の資産合計	968,036	971,340
固定資産合計	11,569,359	11,531,146
資産合計	15,511,037	15,213,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,605,166	1,249,603
短期借入金	4,441,478	4,802,103
未払法人税等	126,245	56,466
賞与引当金	148,770	78,300
その他	1,284,565	1,349,125
流動負債合計	7,606,226	7,535,598
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,419,306	2,228,879
役員退職慰労引当金	282,775	278,806
退職給付に係る負債	672,806	686,320
その他	62,241	61,124
固定負債合計	3,437,129	3,255,130
負債合計	11,043,355	10,790,729
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,045,996	1,995,821
自己株式	107	107
株主資本合計	4,355,959	4,305,784
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20,832	23,449
退職給付に係る調整累計額	37,873	36,835
その他の包括利益累計額合計	17,041	13,386
非支配株主持分	128,764	130,609
純資産合計	4,467,682	4,423,007
負債純資産合計	15,511,037	15,213,736

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,763,802	5,949,955
売上原価	4,737,097	4,918,982
売上総利益	1,026,705	1,030,973
販売費及び一般管理費	885,733	935,018
営業利益	140,972	95,955
営業外収益		
受取配当金	2,469	2,835
受取賃貸料	2,959	2,850
受取保険金	3,241	36,000
その他	1,590	2,127
営業外収益合計	10,260	43,814
営業外費用		
支払利息	13,768	12,139
支払手数料	1,217	1,110
和解金	-	35,000
その他	1,639	659
営業外費用合計	16,624	48,909
経常利益	134,608	90,860
税金等調整前四半期純利益	134,608	90,860
法人税、住民税及び事業税	69,448	48,769
法人税等調整額	23,839	17,359
法人税等合計	45,609	31,410
四半期純利益	88,998	59,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,757	4,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,241	54,822

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	88,998	59,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,244	2,616
退職給付に係る調整額	1,021	1,100
その他の包括利益合計	18,223	3,717
四半期包括利益	70,774	63,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,019	58,477
非支配株主に係る四半期包括利益	1,755	4,690

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	149,251千円	163,192千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,600,101	163,701	5,763,802		5,763,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,369	6,491	9,860	9,860	
計	5,603,470	170,192	5,773,663	9,860	5,763,802
セグメント利益	189,919	14,996	204,915	63,943	140,972

(注) 1. セグメント利益の調整額 63,943千円には、セグメント間取引消去481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,425千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,780,706	169,249	5,949,955		5,949,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,546	7,494	11,040	11,040	
計	5,784,252	176,743	5,960,996	11,040	5,949,955
セグメント利益	131,208	28,223	159,431	63,476	95,955

(注) 1. セグメント利益の調整額 63,476千円には、セグメント間取引消去 495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,980千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円54銭	26円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,241	54,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,241	54,822
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

I C D Aホールディングス株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢 野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。